

岐阜県公報

号外(一) 平成二十九年三月二十七日

目次

告示

平成二十九年岐阜県一般会計予算等の公表

(財政課)

ページ

告示

岐阜県告示第百五十八号

平成二十九年第一回岐阜県議会定例会において議決を経た平成二十九年岐阜県一般会計予算、同岐阜県公債管理特別会計予算、同岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算、同岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算、同岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算、同岐阜県就業支援資金貸付特別会計予算、同岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算、同岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算、同岐阜県県営住宅特別会計予算、同岐阜県流域下水道特別会計予算、同岐阜県用度事業特別会計予算、同岐阜県水道事業会計予算及び同岐阜県工業用水道事業会計予算は、次のとおりであるので、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百十九条第二項の規定により公表する。

平成二十九年三月二十七日

岐阜県知事 古田 肇

平成29年度岐阜県一般会計予算

平成29年度岐阜県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ811,390,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)
 第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。
 (一時借入金)
 第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、150,000,000千円と定める。
 (歳出予算の流用)
 第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賞金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

第1表

歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	歳入	歳出	予算	金額
1 県	税			234,300,000
1 県	税			80,689,000
2 地	業			50,824,000
3 地	方			43,963,000
4 不	動			4,344,000
5 県	た			2,097,000
6 工	場			1,820,000
7 自	動			3,004,000
8 軽	油			16,159,000
9 自	動			31,349,000
10 敏	区			14,900
11 狩	獵			21,000
12 乗	鞍			14,000
13 旧	法			1,100
2 地	方			70,301,000
	消			
	費			
	税			
	清			
	算			
	金			

1 地	方	消	費	税	清	算	金	70,301,000
3 地	方	法	人	特	別	譲	与	税
1 地	方	法	人	特	別	譲	与	税
2 地	方	揮	発	油	譲	与	税	30,730,000
3 石	油	ガ	ズ	譲	与	税		3,316,000
4 地	方	特	例	交	付	金		154,000
1 地	方	特	例	交	付	金		882,000
5 地	方	交	付	税				882,000
1 地	方	交	付	税				172,540,000
6 交	通	安	全	対	策	特	別	交
1 交	通	安	全	対	策	特	別	交
7 分	担	金	及	び	負	担	金	659,000
1 分	担	金	及	び	負	担	金	659,000
2 負	担	金						3,007,542
1 分	担	金						3,007,542
2 負	担	金						136,369
8 使	用	料	及	び	手	数	料	2,871,173
1 使	用	料	及	び	手	数	料	2,871,173
2 手	証	紙	収	入	料			13,193,500
1 手	証	紙	収	入	料			9,879,287
3 国	庫	支	出	金				186,337
1 国	庫	支	出	金				3,127,876
2 国	庫	補	助	金				87,840,926
3 委	託	金						45,457,345
10 財	産	運	用	収	入			40,967,416
1 財	産	運	用	収	入			1,416,165
2 財	産	売	払	収	入			1,524,560
1 財	産	売	払	収	入			688,336
11 寄	附	金						836,224
1 寄	附	金						33,623
12 繰	入	金						33,623
1 特	別	会	計	繰	入	金		22,589,103
2 基	金	繰	入	金				668,089
13 繰	越	金						21,921,014
2 繰	越	金						3,000,000

2	警察活動費	4,436,438
10	教育費	182,031,355
1	教 育 校 務 費	37,122,782
2	小 学 校 費	57,632,949
3	中 学 校 費	35,284,624
4	高 等 学 校 費	35,446,632
5	大 学 費	1,219,478
6	特 別 支 援 教 育 費	14,763,650
7	保 健 体 育 費	561,240
11	災 害 復 旧 費	5,048,761
1	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	518,669
2	土 木 施 設 災 害 復 旧 費	4,472,752
3	災 害 関 連 事 業 費	57,340
12	公 債 費	113,118,058
1	公 債 償 還 費	113,118,058
13	諸 支 出 金	86,141,032
1	繰 出 金	2,129,732
2	地 方 消 費 税 清 算 金	43,360,000
3	利 子 割 込 金	373,000
4	配 当 割 込 金	1,120,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 込 金	343,000
6	地 方 消 費 税 交 付 金	35,490,000
7	コ ー ナ 場 利 用 税 交 付 金	1,327,000
8	特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,998,100
10	利 子 割 込 精 算 金	100
14	子 備 費	300,000
1	子 備 費	300,000
	出 合 計	811,390,000

事 項	期 間	限 度	額
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務	平成29年度から平成39年度まで	共同発行団体による共同発行の総額から本利息相当額の合計額	
人事給与システム整備及び保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	1,646,000千円	
県庁舎駐車場整備工事	平成29年度から平成30年度まで	1,850,000千円	
県庁舎空調設備保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	2,700千円	
県庁舎消防設備保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	3,400千円	
県庁舎植栽管理業務委託	平成29年度から平成31年度まで	22,000千円	
県庁舎電話設備保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	6,100千円	
県庁舎等エレベーター保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	13,000千円	
シンクタンク庁舎警備委託	平成29年度から平成31年度まで	22,000千円	
シンクタンク庁舎電気設備保守管理等委託	平成29年度から平成31年度まで	24,000千円	
県庁舎再整備執務環境等設計委託	平成29年度から平成30年度まで	13,000千円	
総合庁舎空調設備保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	30,000千円	
総合庁舎警備等委託	平成29年度から平成31年度まで	776,000千円	
総合庁舎清掃業務委託	平成29年度から平成31年度まで	103,000千円	
総合庁舎電話設備保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	25,000千円	
総務事務センター審査等業務委託	平成29年度から平成32年度まで	106,000千円	
総務事務センター情報システム保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	9,500千円	
共用サーバー機器借上げ及び保守管理委託	平成29年度から平成35年度まで	538,000千円	
情報セキュリティシステムソフトウェア借上げ	平成29年度から平成31年度まで	3,000千円	

第2表

債務負担行為

情報セキュリティシステム保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	1,000千円		陽光園空調設備改修工事	平成29年度から平成30年度まで	148,000千円	
総合行政ネットワーク機器借上げ	平成29年度から平成33年度まで	500千円		陽光園空調設備改修工事監理委託	平成29年度から平成30年度まで	3,300千円	
岐阜情報スーパーハイウェイ高速回線借上げ	平成29年度から平成34年度まで	370,000千円		サニーヒルズみずなみ空調設備改修工事	平成29年度から平成30年度まで	73,000千円	
岐阜情報スーパーハイウェイ機器借上げ及び保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	1,595,000千円		サニーヒルズみずなみ空調設備改修工事監理委託	平成29年度から平成30年度まで	2,600千円	
行政情報提供基盤システム保守管理委託	平成29年度から平成32年度まで	3,600千円		サニーヒルズみずなみ受変電設備改修工事	平成29年度から平成30年度まで	19,000千円	
自動車税納税通知書作成等業務委託	平成29年度から平成30年度まで	14,000千円		ひまわりの丘第一・第二学園改修工事	平成29年度から平成30年度まで	162,000千円	
自動車税代理納付業務委託	平成29年度から平成30年度まで	300千円		ひまわりの丘第一・第二学園改修工事監理委託	平成29年度から平成30年度まで	5,200千円	
自動車取得税・自動車税申告審査及び収納代行業務委託	平成29年度から平成30年度まで	5,200千円		福祉バス取得	平成29年度から平成30年度まで	36,000千円	
税務システム改修業務委託	平成29年度から平成33年度まで	38,000千円		生活保護業務管理システム保守管理委託	平成29年度から平成30年度まで	2,300千円	
御嶽濁河高地トレーニングセンター製氷機借上げ	平成29年度から平成30年度まで	100千円		中央子ども相談センター等建設工事	平成29年度から平成30年度まで	1,441,000千円	
御嶽濁河高地トレーニングセンター電気温蔵庫等借上げ	平成29年度から平成33年度まで	1,700千円		医療機能情報公表システム保守管理委託	平成29年度から平成33年度まで	2,000千円	
原子力防災ネットワークシステム(地上系)機器借上げ及び保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	89,000千円		医療機関台帳管理システム整備及び保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	4,700千円	
原子力防災ネットワークシステム(地上系)通信回線借上げ	平成29年度から平成34年度まで	26,000千円		県有施設自動体外式除細動器借上げ	平成29年度から平成33年度まで	100,000千円	
防災情報通信システム保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	511,000千円		食肉衛生検査機器借上げ	平成29年度から平成35年度まで	64,000千円	
消防団水防団応援事業所検査システム整備及び保守管理委託	平成29年度から平成33年度まで	1,800千円		薬事台帳システム保守管理委託	平成29年度から平成30年度まで	600千円	
岐阜県県民ふれあい会館中央監視設備工事	平成29年度から平成30年度まで	504,000千円		離職者等訓練業務委託	平成29年度から平成30年度まで	146,000千円	
図書館屋上改修工事	平成29年度から平成30年度まで	188,000千円		職業能力開発校自動体外式除細動器借上げ	平成29年度から平成33年度まで	600千円	
浄化槽適正維持管理システム保守管理委託	平成29年度から平成30年度まで	700千円		ソフトピアジャパンベンチャービジネス支援システム保守管理委託	平成29年度から平成34年度まで	3,100千円	
大気環境監視システムメンテナンス整備及び運用業務委託	平成29年度から平成31年度まで	1,100千円		ソフトピアジャパンビル・コム・コア外壁等改修工事	平成29年度から平成30年度まで	238,000千円	
酸性雨モニタリング機器借上げ	平成29年度から平成34年度まで	12,000千円		工業技術研究所新棟建設工事	平成29年度から平成30年度まで	2,879,000千円	

工業技術研究所新棟建設工事 監理委託	平成29年度から 平成30年度まで	31,000千円		農業大学校自動体外式除細動器 借上げ	平成29年度から 平成33年度まで	事が定める利率を乗じて得た額 200千円
食品科学研究所新棟建設工事	平成29年度から 平成30年度まで	1,573,000千円		饒瀬用水地区小水力発電施設 (機械工)新設工事 (恵那市上矢作町地内)	平成29年度から 平成30年度まで	58,000千円
食品科学研究所新棟建設工事 監理委託	平成29年度から 平成30年度まで	16,000千円		荘川町中央用水地区小水力発電 施設(機械工)新設工事 (高山市荘川町午丸地内)	平成29年度から 平成31年度まで	114,000千円
科学技術ネットワークシステム 整備及び保守管理委託	平成29年度から 平成34年度まで	29,000千円		逆川1期地区排水機場撤去工 事 (羽島市正木町大浦地内)	平成29年度から 平成30年度まで	100,000千円
企業立地促進助成	平成29年度から 平成33年度まで	3,363,000千円		穂森地区排水機場管理道路改 築工事 (大垣市浅西地内)	平成29年度から 平成30年度まで	105,000千円
岐阜県産業振興センターター がものづくり設備整備強化事 業を行った場合の損失補償	平成29年度から 平成36年度まで	平成29年度ものづくり設備整備 強化事業費総額600,000千円に 係る損失額の10分の9以内の額		岐阜東部地区ため池改築工事 (岐阜市向加野地内)	平成29年度から 平成30年度まで	110,000千円
岐阜県産業経済振興センター が建設設備強化事業を行った 場合の損失補償	平成29年度から 平成36年度まで	平成29年度に行う中小企業振興 支援融資保証について年2.2% 以内で知事が定める利率により 算出した信用保証料に相当する 額		東屋地区ため池改築工事 (郡上市八幡町美山地内)	平成29年度から 平成30年度まで	62,000千円
岐阜県信用保証協会が中小企 業振興支援融資保証料の補給	平成29年度から 平成34年度まで	平成29年度に行う中小企業振興 支援融資保証について年2.2% 以内で知事が定める利率により 算出した信用保証料に相当する 額		瑞浪1期地区大洞ため池改築 工事 (瑞浪市日吉町地内)	平成29年度から 平成30年度まで	80,000千円
岐阜県信用保証協会が緊急経 済対策融資保証料の補給	平成29年度から 平成34年度まで	平成29年度に行う緊急経済対策 融資保証について年2.2%以内 で知事が定める利率により算出 した信用保証料に相当する額		中津川1期地区旧溜池ため池 改築工事 (中津川市千旦林地内)	平成29年度から 平成31年度まで	230,000千円
情報科学芸術大学院大学教育 用電子計算機借上げ	平成29年度から 平成33年度まで	27,000千円		中津川1期地区新溜池ため池 改築工事 (中津川市千旦林地内)	平成29年度から 平成31年度まで	192,000千円
情報科学芸術大学院大学図書 館システム整備及び保守管理 委託	平成29年度から 平成34年度まで	300千円		恵那2期地区ため池改築工事 (恵那市山岡町上宇向地内)	平成29年度から 平成30年度まで	43,000千円
農業企業化資金の利子補給	平成29年度から 平成49年度まで	平成29年度融資総額1,050,000千 円について年利率1.81%以内で 資金の種類ごとに知事が定める 利率を乗じて得た額		木育拠点建設工事	平成29年度から 平成30年度まで	366,000千円
農業経営負担軽減支援資金の 利子補給	平成29年度から 平成44年度まで	平成29年度融資総額100,000千 円について年利率1.3%以内で 知事が定める利率を乗じて得た 額		木育拠点建設工事監理委託	平成29年度から 平成30年度まで	9,000千円
経営体育成強化資金の利子助 成	平成29年度から 平成41年度まで	平成29年度融資総額300,000千 円について年利率0.58%以内で 知事が定める利率を乗じて得た 額		森林文化アカデミー自動体外 式除細動器借上げ	平成29年度から 平成33年度まで	400千円
新規経営体育成資金の利子補 給	平成29年度から 平成41年度まで	平成29年度融資総額75,000千円 について年利率1.84%以内で知		森林文化アカデミー情報シス テム機器借上げ	平成29年度から 平成34年度まで	14,000千円
				日本政策金融公庫が岐阜県森 林公社に造林事業資金を融資 した場合の損失補償	平成29年度から 平成36年度まで	平成29年度922,638千円を限度 として貸し付けた場合の元利金 (遅延利息を含む。)に相当する 額
				日本政策金融公庫が木曾三川 水源造成公社に造林事業資金 を融資した場合の損失補償	平成29年度から 平成36年度まで	平成29年度44,301千円を限度 として貸し付けた場合の元利金 (遅延利息を含む。)に相当する 額

を受けた場合の損失補償	額	額
金融機関が岐阜県森林公社に造林事業資金を融資したこのことによる損失を受けた場合の損失補償	平成29年度から平成40年度まで	平成29年度262,535千円を限度として貸し付けた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
林業基盤整備資金の利子補給	平成29年度から平成59年度まで	平成29年度融資総額16,825千円について年利率1.6%以内で利金の種類ごとに知事が定める利率を乗じて得た額
公共用地等の取得及び造成委託	平成29年度から平成33年度まで	用地取得造成費(事務費を含む。)5,600,000千円及びその利息相当額の合計額
岐阜県土地開発公社が金融機関から開発事業資金を借り入れた場合の借入金に係る債務保証	平成29年度から平成33年度まで	平成29年度7,769,886千円を限度として借り入れた場合の元利金(遅延利息を含む。)に相当する額
建設事業設計積算システム整備及び運用業務委託	平成29年度から平成34年度まで	430,000千円
建設CALS/E/C電子納品保管管理システム運用業務委託	平成29年度から平成31年度まで	800千円
古川土木事務所衛生設備等改修工事	平成29年度から平成30年度まで	114,000千円
橋りょう点検委託	平成29年度から平成30年度まで	376,000千円
国道157号線道路改良工事(本美市三橋地内)	平成29年度から平成30年度まで	150,000千円
国道256号線道路新設工事(山県市西深瀬地内)	平成29年度から平成30年度まで	120,000千円
国道岐阜関ヶ原線道路改良工事(本美市宗慶及び軽海地内)	平成29年度から平成30年度まで	150,000千円
国道156号線福島第1トンネル新設工事(大野郡白川村地内)	平成29年度から平成32年度まで	930,000千円
国道360号線宮川2号トンネル新設工事(飛騨市宮川町塩屋地内)	平成29年度から平成33年度まで	2,400,000千円
国道岐阜美山線新堀川橋(下部第1工区)新設工事(岐阜市折立地内)	平成29年度から平成30年度まで	100,000千円
国道岐阜美山線伊自良川橋(下部第2工区)新設工事(岐阜市上城田寺西地内)	平成29年度から平成30年度まで	200,000千円
国道養老垂井線橋爪大橋(下部第1工区)新設工事(養老郡養老町地内)	平成29年度から平成30年度まで	100,000千円
国道岐阜関ヶ原線文六道高架橋(上部第3工区)新設工事(安八郡神戸町地内)	平成29年度から平成30年度まで	450,000千円
国道門和佐瀬戸線二ノ樽1号橋(上部)新設工事(下呂市火打地内)	平成29年度から平成30年度まで	90,000千円
道路法面施設点検委託	平成29年度から平成30年度まで	40,000千円
国道多治見八百津線路面陥没対策工事(可児郡御嵩町地内)	平成29年度から平成30年度まで	200,000千円
長良川(深戸工区)河川改修工事(郡上市美並町三戸地内)	平成29年度から平成30年度まで	90,000千円
鳥羽川三田又川河道切替工事(山県市高木地内)	平成29年度から平成30年度まで	150,000千円
石田川西山東橋(下部)改築工事(岐阜市北野西地内)	平成29年度から平成30年度まで	95,000千円
大谷川菟田橋(下部)改築工事(大垣市荒川町地内)	平成29年度から平成30年度まで	50,000千円
大谷川鉄道橋改築等設計委託(大垣市長松町地内)	平成29年度から平成30年度まで	40,000千円
久々利川栗屋敷橋(上部)改築工事(可児市久々利地内)	平成29年度から平成30年度まで	40,000千円
境川上戸排水機場設備工事(各務原市上戸町地内)	平成29年度から平成31年度まで	730,000千円
日吉川松本橋改築工事(瑞浪市日吉町地内)	平成29年度から平成30年度まで	40,000千円
長護寺川サイホソ改築工事(瑞穂市宮田地内)	平成29年度から平成30年度まで	45,000千円
内ヶ谷ダム放流設備新設工事(郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成29年度から平成32年度まで	160,000千円
内ヶ谷ダム工事用道路ネギ谷橋新設工事(郡上市大和町内ヶ谷地内)	平成29年度から平成31年度まで	70,000千円
不動川砂防えん堤新設工事(瑞浪市釜戸町地内)	平成29年度から平成30年度まで	40,000千円
阿前谷砂防えん堤新設工事(飛騨市吉川町袈裟丸地内)	平成29年度から平成30年度まで	20,000千円

旭沢急傾斜地崩壊対策工事 (加茂郡八百津町地内)	平成29年度から 平成30年度まで	30,000千円
金融機関が岐阜県住宅供給公社に事業資金を融資した場合の損失補償	平成29年度から 平成30年度まで	事業資金の平成29年度債務返済額2,939,000千円及びその利息相当額(遅延利息を含む。)の合計額
被災者受入支援応急仮設住宅借上げ	平成29年度から 平成30年度まで	600千円
個人住宅建設資金の利子補給	平成29年度から 平成34年度まで	平成29年度融資総額1,375,000千円について年1.0%の利率を乗じて得た額
情報教育研修システム機器借上げ	平成29年度から 平成33年度まで	42,000千円
県立学校図書館管理システム保守管理委託	平成29年度から 平成34年度まで	13,000千円
県立高等学校自家用電気工作物保安管理業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	43,000千円
特別支援学校自家用電気工作物保安管理業務委託	平成29年度から 平成31年度まで	14,000千円
東濃高等学校校舎改修工事	平成29年度から 平成30年度まで	196,000千円
中津高等学校校舎改修工事	平成29年度から 平成30年度まで	127,000千円
飛騨高山高等学校校舎改修工事	平成29年度から 平成30年度まで	58,000千円
高山工業高等学校屋内体育館改修工事	平成29年度から 平成30年度まで	90,000千円
恵那特別支援学校スクールバリエーション運行委託	平成29年度から 平成30年度まで	400千円
特別支援学校情報システム機器借上げ	平成29年度から 平成30年度まで	100千円
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工事	平成29年度から 平成31年度まで	372,000千円
岐阜本巣特別支援学校校舎改修工事	平成29年度から 平成31年度まで	9,800千円
許可等事務業務管理システム保守管理委託	平成29年度から 平成32年度まで	2,100千円
警察統合情報通信ネットワークシステム機器借上げ及び保守管理委託	平成29年度から 平成33年度まで	80,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステム機器保守管理委託	平成29年度から 平成33年度まで	4,100千円

遺失物管理システムソフトウェア保守管理委託	平成29年度から 平成32年度まで	1,200千円
岐阜情報スーパーハイウェイ警察施設統括機器保守管理委託	平成29年度から 平成33年度まで	20,000千円
警察統合情報通信ネットワークシステム機器借上げ	平成29年度から 平成30年度まで	2,500千円
インターネット接続回線借上げ	平成29年度から 平成32年度まで	8,800千円
交番ネットワーク通信回線借上げ	平成29年度から 平成34年度まで	63,000千円
ストロブスチェックシステム保守管理委託	平成29年度から 平成34年度まで	4,400千円
車両メンテナンス業務委託	平成29年度から 平成30年度まで	39,000千円
航空機操縦士資格取得訓練委託	平成29年度から 平成30年度まで	16,000千円
運転者管理システム機器借上げ	平成29年度から 平成31年度まで	2,900千円
カメラ写真自動処理機借上げ	平成29年度から 平成36年度まで	18,000千円
指紋自動識別システム機器借上げ	平成29年度から 平成35年度まで	350,000千円
犯罪発生情報提供システム機器借上げ	平成29年度から 平成34年度まで	18,000千円
ヘリコプターテレビシステム機器借上げ	平成29年度から 平成39年度まで	673,000千円
緊急配備支援システム整備及び保守管理委託	平成29年度から 平成36年度まで	1,371,000千円

第3表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	37,700,500	証券発行(他の地方公共団体を含む。)	9.0%以内。ただし、見方債	借入先の融通条件によるもの。ただし、よは本県の都合に又は一部を繰上償還
総	111,200	又方法は通にほか		
民	377,600	又方法は通にほか		

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
一般会計借換債	66,904,000	証券発行又は普通貸借の方法に他より政府その他	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとし、よ本県の全部又は一部を繰上償還することがある。

平成29年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計予算

平成29年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,295,115千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

第1表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
1 地方独立行政法人資金収入		3,295,115
1 貸付金収入		2,216,015
2 県債		1,079,100
歳出		

第2表

地 方 債

(単位 千円)

款 項	金額
1 地方独立行政法人資金支出	3,295,115
1 貸付金	1,079,100
2 公債	2,216,015

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	1,079,100	証券発行又は普通貸借の方法に他より政府その他	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとし、よ本県の全部又は一部を繰上償還することがある。

平成29年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算

平成29年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ174,413千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第1表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳入	歳入歳出予算	金額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入		174,413

1	貸付金収入	170,122
2	繰入金	658
3	諸収入	3,633

歳出

1	母子父子寡婦福祉資金貸付支出	174,413
1	事務費	4,413
2	貸付金	170,000

第2表 債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	平成29年度から				4,400千円
	債権回収業務委託	平成31年度まで				

平成29年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計予算

平成29年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,360,012千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

第1表

歳入	歳入歳出予算	(単位 千円)
----	--------	---------

1	中小企業振興資金収入	6,360,012
1	貸付金収入	4,774,703
2	繰入金	549,251
3	繰越金	535,175
4	諸収入	1,683
5	県債	499,200

歳出

1	中小企業振興資金貸付金	6,360,012
1	事務費	15,666
2	中小企業者等設備導入資金貸付金	521,192
3	中小企業高度化資金貸付金	625,795
4	公債	4,549,536
5	繰出金	647,823

第2表 債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
	ものづくり設備整備助成	平成29年度から				35,000千円
		平成36年度まで				

第3表

地方債 (単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	499,200	普通貸借の方法及び中小企業基金に基き整備	2.0%以内	中小企業基金整備機構が定める融資条件による

	ら起償する。		た。都全 部をこ し、本 県の一 部又は 一部を 上償す ること がある。
--	--------	--	---

平成29年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計予算

平成29年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ66,426千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入 款 項	金 額
1 就農支援資金収入	66,426
1 貸付金収入	44,351
2 繰入金	548
3 繰越金	21,443
4 諸収入	84
歳 出	
1 就農支援資金支出	66,426
1 貸付金	5,034
2 貸付業務費	598
3 公債費	26,234
4 繰出金	20,266
5 返還金	14,294

平成29年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計予算

平成29年度岐阜県林業改善資金貸付特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ132,569千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳 入 歳 出 予 算

(単位 千円)

歳 入 款 項	金 額
1 林業改善資金収入	132,569
1 貸付金収入	31,108
2 繰入金	2,469
3 繰越金	98,892
4 諸収入	100
歳 出	
1 林業改善資金支出	132,569
1 貸付金	130,100
2 貸付業務費	2,469

平成29年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計予算

平成29年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計の予算は、次に定めるところによる。

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,015,753千円と定める。

第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

別 表

歳入	歳出	予 算	金 額
(単位 千円)			
入 款			
1 公有地化事業収入			1,015,753
1 財産収入			4,328
2 繰上収入			1,011,408
3 諸			17
歳 出			
出 款			
1 公有地化事業費			1,015,753
1 取得			1,011,425
2 積立			4,328

平成29年度岐阜県営住宅特別会計予算

5 諸	収 入	1,002
2 敷金運用収入	入 入	17,353
1 敷金運用収入	入 入	6,866
2 財産	入 入	727
3 繰上	入 入	9,759
4 繰上	入 入	1
歳 入	合 計	2,129,859
歳 出		
出 款		
1 住宅	項 目	金 額
1 業務	費 用	2,112,506
2 敷金	運 用	17,353
1 積立	金 費	1
2 返	還 金	17,352
歳 出	合 計	2,129,859

平成29年度岐阜県流域下水道特別会計予算

平成29年度岐阜県営住宅特別会計の予算は、次に定めるところによる。
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,129,859千円と定める。
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」による。

平成29年度岐阜県流域下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。
 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,750,019千円と定める。
 第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。
 第3条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。
 第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

別 表

歳入	歳出	予 算	金 額
(単位 千円)			
入 款			
1 住宅	項 目	金 額	
1 使用	業 務	2,112,506	
2 国庫	支 出	866,309	
3 繰上	入 金	564,769	
4 繰上	入 金	680,425	
			1

第1表	歳 入	歳 出	予 算
			(単位 千円)

款 項	金額
1 流域下水道事業収入	5,750,019
1 負債	3,180,209
2 使用	5,410
3 国庫	795,000
4 財産	441
5 財政	1,046,381
6 繰上	54,278
7 諸	668,300

歳出 款 項	金額
1 流域下水道事業費	5,750,019
1 建設	1,437,453
2 維持	2,849,290
3 積立	442
4 公債	1,462,834

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度	額
木曾川右岸流域浄水事業水処 理施設機工事 (各務原市前渡西町地内)	平成29年度から 平成30年度まで		360,000千円
木曾川右岸流域浄水事業水処 理施設機工事 (各務原市前渡西町地内)	平成29年度から 平成30年度まで		150,000千円
木曾川右岸流域浄水事業地方 公営企業法適用移行業務委託	平成29年度から 平成31年度まで		41,000千円

第3表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	668,300	証券発行又は普通 通より政府その他 から起債する。	9.00% 以内。見直しに ついては、見直し 利率とし、見直し 利率をたおは、見 直し利率とする。	借入先の融通条 件による。ただし、 本利を全部又は連 帯するものを繰上 するものがある。

平成29年度岐阜県用度事業特別会計予算

平成29年度岐阜県用度事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ406,852千円と定める。
第2条 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「別表歳入歳出予算」
による。

別 表	歳 入	歳 出	予 算	金 額
	歳 入	歳 出	予 算	(単位 千円)
	款	項		額

1 用 度 事 業 収 入	406,852
1 用 度 事 業 収 入	406,602
2 諸 収 入	250
歳 出	
1 物 品 等 調 達 費	406,852
1 物 品 等 調 達 費	406,852

平成29年度岐阜県水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度岐阜県水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。
(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 団 体 数 7市4町
- (2) 年 間 総 給 水 量 52,312,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 143,321 m³
- (4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業
大容量送水管整備事業 2,183,714千円

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

第1款 水道事業収益	5,725,842千円
第1項 営業収益	5,502,383千円
第2項 営業外収益	223,459千円
支 出	
第1款 水道事業費用	4,924,500千円
第1項 営業費用	4,495,271千円
第2項 営業外費用	314,229千円

第3項 特別損失 100,000千円
第4項 予備費 15,000千円
(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,194,103千円は、過年度分損益勘定留保資金3,008,190千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,913千円で補てんするものとする。)

収 入

- 第1款 資本的収入 563,028千円
- 第1項 出 資 金 7,491千円
- 第2項 他会計補助金 555,537千円

支 出

- 第1款 資本的支出 3,757,131千円
- 第1項 建設改良費 3,160,938千円
- 第2項 企業償還金 594,193千円
- 第3項 予 備 費 2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度	額
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第4工区)管路工事	平成29年度から平成30年度まで		165,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第10工区)管路工事	平成29年度から平成30年度まで		122,000千円
大容量送水管整備事業東濃第7幹線(第14工区)管路工事	平成29年度から平成30年度まで		103,000千円
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良工事	平成29年度から平成30年度まで		179,000千円
恵下第2増圧ポンプ所ポンプ井改良工事監視委託	平成29年度から平成30年度まで		1,800千円
落合取水場2号取水ポンプ機械設備更新工事	平成29年度から平成30年度まで		262,000千円
山之上浄水場5号揚水ポンプ更新工事	平成29年度から平成30年度まで		93,000千円

中津川浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	384,000千円
山之上浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	279,000千円
川合浄水場監視業務委託	平成29年度から平成32年度まで	322,000千円
企業会計システム保守管理委託	平成29年度から平成31年度まで	2,900千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、285,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

職員給与費

597,688千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当及び建設改良費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、558,637千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、75,216千円と定める。

平成29年度岐阜県工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度岐阜県工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水事業所数 12カ所
- (2) 年間総給水量 1,210,022 m³
- (3) 一日平均給水量 3,315 m³
- (4) 主要な建設改良事業
可茂工業用水道施設建設事業 57,047千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

- 第1款 工業用水道事業収益
 - 第1項 営業収益 86,185千円
 - 第2項 営業外収益 76,342千円
- 第2項 営業外収益 9,843千円
- 支出

第1款 工業用水道事業費用

- 第1項 営業費用 82,525千円
- 第2項 営業外費用 68,755千円
- 第3項 予備費 12,770千円
- 第3項 予備費 1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額61,582千円は、過年度分損益勘定留保資金58,442千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,140千円で補てんするものとする。)

収入

- 第1款 資本的収入
 - 第1項 企業債 41,716千円
 - 第2項 出資金 20,400千円
 - 第3項 工事負担金 6,660千円
- 支出
 - 第3項 工事負担金 14,656千円

第1款 資本的支出

- 第1項 建設改良費 103,298千円
- 第2項 企業債償還金 57,047千円
- 第3項 他会計からの長期借入金償還金 41,553千円
- (企業債) 4,698千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
可茂工業用水道施設建設事業	20,400千円	証券発行又は普通貸借の方法に	9.0%以内	借入先の融通条件によるもの

		より政府その他 から起債する	ただし、よ 本県の全部又は 一部を繰上償還 することがある。
--	--	-------------------	---

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

職員給与費

15,560千円

(他会計からの補助金)

第8条 児童手当の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、216千円とする。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,042千円と定める。

平成二十九年三月二十七日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社